

# 2019年度 事業計画

公益財団法人 日本レクリエーション協会

## 公益財団法人 日本レクリエーション協会 2019年度 基本方針

仲間と共に楽しむレクリエーションの普及を通して人々の心を元気にし、健康で生きがいのある生活と人と人とのつながりを創り出し、高齢社会の医療費の削減と地域社会の再構築に寄与する。こうしたレクリエーション協会の理念・価値を、広く社会に浸透させ、人材養成をはじめとする協会事業を活性化し、それがさらに心を元気にする「レクリエーション」への認知を広める。そうした好循環をつくることを目指して事業に取り組む。

このため 2019 年度は、次の点に力点を置いた事業を行う。

- ①レクリエーションの理解者を増やし、公認指導者のすそ野を広げる
- ②上記の理解者、公認指導者とのつながりを強めるために情報提供を充実する
- ③より実践力を高める公認指導者の養成方法を試みる
- ④事業を通してスポーツ庁等との連携を深め、レクリエーション協会の認知度を高める
- ⑤用具・書籍の販売もスポーツ実施率を高めるプログラムの普及につなげる

具体的な事業として、短い時間でレクリエーションの基礎を学ぶ研修プログラム等を普及し、「心を元気にする」というレクリエーションの特質・価値を広めながら、公認指導者のすそ野となるレクリエーション・サポーターを増やす。また、その後も継続してレク・インストラクター資格に取り組めるよう、自宅での学習や職場での OJT を取り入れた学習方法を整備し、ウェブやメールによる情報提供も充実させる。レク・インストラクターの「スキルアップ制度（5 階梯）」については、2020 年度以降の中級、準上級、上級の認定に向け認定要件とシステムを整備し、公認指導者の継続した学びや活動を支援する仕組みをつくる。

「健康スポレクひろば」の実施と「スポーツ・レクリエーション指導者」の養成については、引き続き実施地域や養成カ所の拡大に取り組み、同時に広報活動にも力を入れ認知度を高める。チャレンジ・ザ・ゲームやスポーツ・テンカ等の活動については、講習プログラム・ガイドブック等を整え、「元気アップ・プログラム」として都道府県・市町村協会の事業を通して普及を図る。全国レクリエーション大会と全国一斉「あそびの日」キャンペーンについては、スポーツ庁及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携し、オリンピック・レガシーであるスポーツ実施率向上に向けた取り組みに合わせてレクリエーションの啓発や活動の普及を図る。

これらの業務を進めるにあたっては、登録センターやサービスセンター等の事務業務の合理化をさらに進め、データを一元管理することによる効率化とマーケティングのしやすい環境づくりに取り組み、それによって作り出された余力を新しいプログラム・用具の開発・普及に活かす。

## 1. 人材養成事業

### (1) レクリエーション普及研修

誰もが参加しやすいレクリエーション活動の教室や、人々の心を元気にする「レクリエーション支援」の有効性を伝える研修を通じて、レクリエーションの理解者を広げる。

#### ①レクリエーション・サポーター養成

2018 年度、短い時間でレクリエーション支援の基礎を学び、レクリエーションの理解者を増やす研修プログラムと教材を作成した。

2019 年度は、この研修プログラムの修了者をレクリエーション・サポーターとして登録する制度を設け、公認指導者のすそ野を広げる事業を行う。

全ての都道府県レク協会で養成ができるよう講師育成担当者を配置し、講師の育成（各 5 人・合計 250 人程度）、テキストの活用、修了者の登録を促進し、各都道府県あたり 50 人のレクリエーション・サポーターの養成（合計 2,500 人）を目指す。

講師についてはリストを WEB 等で公開し、公認指導者が講師として活用されることを周知するとともに、レク・インストラクター・スキルアップ制度との関連も示しながら相乗効果を図る。

#### ②教員のためのレクリエーション講習会

文部科学省より教員免許状更新講習開設者の認定を受け、夏期に選択領域の講習を 31 都道府県（2018 年度・27 都道府県）にて開催し、述べ約 3,200 人の受講を見込む。2019 年度は 12 時間と 6 時間講習に加え、18 時間の講習も設け、3 都県で実施する。

12 時間講習と 18 時間講習については、レクリエーション・サポーター研修の内容を組み込み、受講者を「学校レク・サポーター」として登録し、終了後の情報提供など継続的な働きかけを行う。

また、2020 年度以降開催地をさらに拡大するために、未開催県における講師の育成をレクリエーション・サポーター養成担当講師の育成と合わせて進める。

「レクリエーション支援の手法を教育現場に活かす～体験学習～」 18 時間

「コミュニケーションを深めるレクリエーション支援の体験学習」 12 時間

「体力や運動能力の向上をもたらすレクリエーション活動の体験学習」 6 時間

・日 程：2019 年 7 月下旬～8 月下旬

・講座数：18 時間講習×4 12 時間講習×32 6 時間講習×33 合計：69 講習

・開催地：北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、千葉県（2 会場）、神奈川県、東京都（2 会場）、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県

県、愛知県（2会場）、三重県、滋賀県、京都府、大阪府（2会場）、兵庫県（2会場）、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県、鹿児島県、沖縄県

### ③元気アップ・リーダー養成

2018年度、チャレンジ・ザ・ゲーム、スポーツテンカ、ラダーゲッター等の活動の総称を「元気アップ・プログラム」とし、普及のための研修プログラム（元気アップ・プログラム教室）とガイドブックを作成した。

2019年度は、上記のレク・サポーター養成と同様に、この研修プログラムの修了者を元気アップ・リーダーとして登録する制度を設け、公認指導者のすそ野を広げる事業を行う。全国60会場にて元気アップ・プログラム教室を開催し、1,800人の元気アップ・リーダーの養成を目指す。

教室を開催することができる講師リストをWEBで公開し、元気アップ・プログラムを習得することで公認指導者の活動の場が広がることも周知する。また、各活動の動画の掲載等による広報活動にも取り組む。

## (2) 公認指導者養成

レクリエーション・インストラクター、スポーツ・レクリエーション指導者などの養成を行う。

### ①レクリエーション・インストラクター養成

#### (1)都道府県レク協会等での養成

都道府県及び一部の市町村レクリエーション協会での養成を行う。各養成講座を広報し、資格取得者1,000人を目指す。

#### (2)ウェブによる理論学習の普及

ウェブ上で理論科目を履修する講座を開講し、修了者に「レクリエーション支援の理論講座（仮称）」修了証を交付する。メディアリリース等での広報を行い、250人の受講を目指す。

#### (3)OJT等を取り入れた新しい養成方法の策定・試行

教員のためのレクリエーション講習会を受講した教員を対象に、ウェブによる理論学習と職場学習（OJT）を取り入れた養成方法を千葉県、東京都、大阪府で試行する。各地域とも20人（合計60人）程度の資格取得を目指す。

また、都道府県レク協会での養成についても、ウェブによる理論学習とOJTを取り入れた養成方法を策定し、2019年度後半から10県程度のモデル実施を目指す。

#### (4)課程認定校の教員を対象とした養成講習会の開催

新たに課程認定を希望する学校の教員や、スキルアップをめざす既存校の教員を対

象とした養成講座（2日間程度）を行う。

## ②スポーツ・レクリエーション指導者養成

都道府県レクリエーション協会における新規養成(60時間履修講習会)について、2019年度は、昨年度より開催している福島県、東京都、長野県、福井県に加え、埼玉県、新潟県、岐阜県、福岡県、佐賀県の9都県レク協会において開催し、160名の新規登録者をめざす。

さらに、2020年度に向けて、13～15都道府県協会で開催できるよう調整を行う。

また、スポーツ推進委員等が養成講習会に参加しやすくなるよう、活動実績の評価やOJTの導入など、養成方法の見直しを検討する。

## ③福祉レクリエーション・ワーカー養成

通信教育とスクーリングを東京都と大阪府を中心に実施する。実践力の強化に向けて高齢者施設と連携した現場実習（OJT）を組み込んだスクーリングを行い、受講者が在住地域で学習に取り組める環境づくりも試みる。

## ④高等教育機関での公認指導者養成

専門学校、短大、大学等での公認指導者の養成を行うため、課程認定校の審査・認可及び専門資格についての学内審査等を行う。

レクリエーション・インストラクター	254校	
スポーツ・レクリエーション指導者	22校	
レクリエーション・コーディネーター	10校	
福祉レクリエーション・ワーカー	17校	のべ303校(256校)

スポーツ・レクリエーション指導者の養成課程普及については、昨年度作成したパンフレットの効果的な配布を行うとともに、教育学科など子どもを対象とした学科にも対応できるよう、カリキュラムの運用方法などを記述した実施要領（仮称）を整備し、2020年度は10課程認定校での導入と新規校10校の普及を目指す。

課程認定校教育力の向上を支援するため、課程認定校研究連絡会議の運営を支援するとともに教員の支援方法についても検討をするほか、レクリエーションに関する調査・研究をまとめた「自由時間研究」を年1回発行し、J-Stage（国立研究開発法人科学技術振興機構のシステム）への登録を行う。

## (3)資格認定委員会

上記公認指導者資格等の審査および課程認定校の認定を行う（事務局にて3回開催）。

#### (4) 公認指導者認定・登録

都道府県レクリエーション協会、課程認定校で養成された公認指導者の登録に関わる業務を行う。2019年度は、4,700人程度の登録を目指す。

都道府県レクリエーション協会	1,000人	レク・インストラクター
	160人	スポレク指導者
課程認定校	3,400人	レク・インストラクター
	50人	スポレク指導者
	130人	専門資格

## 2. 指導者の活動支援と組織支援

レクリエーション活動及びレクリエーション支援の普及に取り組む公認指導者の資質を維持向上するため、登録更新を行いながら情報や再教育の機会を提供し、指導者としての活動の実践を促す。また、加盟団体、都道府県レクリエーション協会と連携し、公認指導者の活動や組織づくりを支援する。

### (1) レクリエーション・インストラクター・スキルアップ制度の整備

レクリエーション・インストラクター資格を取得した後に経験を重ね、様々な人々を支援できる実践力と後進を育成する力等を評価し、認定するレクリエーション・インストラクター・スキルアップ制度の周知を図り、公認指導者の資質の向上、更新率の向上を図る。

2019年度は、次年度からの中級以上の認定に向けた認定要件や認定手続きのシステムを整備する。

### (2) スポーツ・レクリエーション指導者養成事業(補講講習)

平成26年度より実施している標記講習会について、引き続き地域の公認指導者を対象とした補講講習会(再教育)を全国7会場(ブロックごと)で実施し、280人の資格取得を目指す。

### (3) 情報誌の発行

レクリエーション支援の考え方やノウハウ、実践現場で行われている活動・種目等の情報を情報誌「レクルー」、専門情報誌「レクサイト」の発行により、公認指導者や関係機関へ提供する。

①情報誌「レクルー」の発行：年4回 A4判本誌48ページ

②専門情報誌「レクサイト」の発行：年2回 A4判本誌24ページ

#### (4)情報発信・提供

情報提供サイト「レクぼ」やメールマガジンを活用し、レク活動や用具、情報誌、既刊冊子、都道府県レク協会会報等の情報を、公認指導者、レク・サポーター、元気アップ・リーダーへ提供する。

また、文部科学省記者クラブ等を通じて新聞社や放送局等にメディアリリースを配信し、定期的な情報発信を行う。

#### (5)加盟団体の支援

加盟団体の活動を支援するために、加盟団体助成金を交付する。また、加盟団体運営代表者会議、ブロック会議等を開催し、公認指導者の活動拠点の整備や組織づくりについて情報の提供、共有を行う。

①加盟団体運営代表者会議： 12月開催（東京都）

②ブロック会議： 6月開催（全国6会場）

#### (6)公認指導者登録更新

公認指導者の登録更新に関わる業務を行う。更新者約15,000人（更新率64%）を見込む。

### 3.レクリエーションの普及啓発事業

#### (1)全国レクリエーション大会

仙台市を中心に宮城県内6市町村において、第73回全国レクリエーション大会in宮城を開催する。本大会では、加盟種目団体を中心とした交流大会、公認指導者を中心としたレクリエーションに関する研究や実践の成果の発表、市民も参加できる体験イベント等を実施する。

・日程：2019年9月13日（金）～15日（日）

・開催地：宮城県仙台市、多賀城市、岩沼市、川崎町、利府町、大衡村

なお、2020年度・第74回大会は兵庫県での開催が決定し、開催前年度となる2019年度は、プレ大会の位置づけで10種目の大会を兵庫県内で開催する。

#### (2)全国一斉「あそびの日」キャンペーン

2019年4月13日（土）から6月9日（日）にかけて、第16回目を迎える「全国一斉『あそびの日』キャンペーン2019」を開催する。2019年度のテーマは、「めざせ！みんなで元気アップ！」とし、世代や障害の枠を越えた交流が広がるように進め、都道府県

及び市町村レク協会関係者による約 300 プログラムの参画、約 9 万人の参加を見込む。  
また、スポーツ庁の共催、オリパラ組織委の協力のもと、スポーツ庁長官賞の設置や「東京 2020 参画プログラム」としての承認、元気アップ・プログラムや五輪音頭等の推奨プログラムの提案などをしながら、参画プログラムと参加者数の拡大を図る。

### (3)「健康スポレクひろば」普及推進事業

運動と疎遠だった高齢者を対象に、気軽にスポーツ・レクリエーション活動や交流を楽しむことができる「健康スポレクひろば」を全国に創設する。平成 30 年度の 55 地区から、2019 年度は 100 地域に拡大。引き続き、スポーツ・レクリエーション指導者の活用と、健康寿命延伸への効果を検証しながら進める。また、拡大へ向けて介護予防事業の展開を望む高齢者施設等との連携も検討する。

実施にあたっては、高齢社会の課題に対応する公益事業として広く周知するために、メディアリリースの配信などを実施する。

### (4)種目普及支援事業(新規)

加盟種目団体の愛好者・会員を増やす普及支援事業を実施する。2019 年度は、加盟 15 種目団体を対象に、全国 50 会場、1,500 人の愛好者および資格取得者獲得を目指す。実施にあたっては、全国レク大会開催地での実施や全国一斉「あそびの日」キャンペーン事業の参画プログラム数の拡大につながるよう事業を進める。

### (5)運動部活動改革プラン(スポーツ庁企画公募)

楽しみや体力づくりのための運動部活動をモデル的に実施し、運動部活動の在り方を変えていく目的のスポーツ庁標記事業を受託し、実施する。スポーツ・レクリエーション部を設け、もっともスポーツ実施率の低い女子中学生も気軽に参加でき、楽しめる週 1 回程度の部活動とし、生涯にわたってスポーツに親しむライフスタイルづくりの機会となるようなモデルをつくる。

2019 年度は、東京都八王子市および、大阪府（調整中）にて同一市町村の 5 つの中学校、計 10 中学校でモデル事業を行う。

### (6)チャレンジ・ザ・ゲームの普及

日本レクリエーション協会内にチャレンジ・ザ・ゲーム全国本部を設け、都道府県レク協会（都道府県本部）と連携し、チャレンジ・ザ・ゲーム大会の普及と記録の管理を行う。（普及審判員の養成は、「1（1）③元気アップ・リーダー養成」の中で行う。）

記録申請・公表のシステムについては、結果をタイムリーに確認できるようシステムを改修し、申請者及び参加者のモチベーションを高める。



#### (7) 受託研修・講師派遣

ウェブサイトの充実などを通して、レク・サポーター研修、元気アップ・プログラム教室等を、教育委員会、青少年育成団体、社会福祉協議会、高齢者施設等に広く周知しながら、心を元気にするレクリエーションのブランド力を高め、受託研修や講師派遣の拡大を目指す。

これらの取り組みにより、平成 31 年度は 200 件の受託研修・講師派遣、6000 人のレク・サポーター、元気アップ・リーダーの登録を目指す。

#### (8) スポーツ庁及び他団体との連携事業

スポーツ庁等と共催する生涯スポーツ・体力づくり全国会議、「体育の日」中央記念行事、TAFISA ワールドコンGRESSへの協力を行う。

### 4. レクリエーションの普及・振興につながる用具、書籍等の開発・販売拡大

レクリエーション支援に効果的に活用できる用具・書籍を紹介する「レクリエーション・カタログ 2019」を発行し、全国約 3 万箇所の福祉施設、関連機関・団体へ配布する。(発行部数：65,000 部。グッズ約 170 種、書籍約 50 点掲載)

また、全国レクリエーション大会をはじめ、関係団体が実施する全国スポーツ推進委員研究協議会(三重県)、生涯スポーツ・体力づくり全国会議(島根県)等でのカタログ配布、展示ブース設置も行う。

販売の促進にあたっては、スポーツ実施率の向上に向け、関係団体と連携して元気アップ・プログラムを普及するなど、活動・プログラムと合せた普及に取り組む。

なお、オリジナル用具で広く浸透しつつある用具(ふらば〜等)については、関係者の意見等を参考にしながら、新しいプログラム開発を行い、さらなる販売促進を目指す。

### 5. その他

#### レクリエーション功労者表彰及び各種表彰への推薦

表彰規程に基づき、レクリエーション活動の普及に貢献してきた功労者並びに団体を表彰する。また、文部科学大臣生涯スポーツ功労者表彰及び社会教育功労者表彰、内閣府エイジレス・ライフ実践者、紺綬褒章の候補者等を推薦する。